

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書(その4)

2019年7月19日

神奈川県警察本部長 古谷洋一 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワークは、これまでに三回、神奈川県警察本部長に宛て、「テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書」を提出しておりますので、本問題の概要はご理解頂いているものと思います(2011年11月24日、2014年8月21日、2017年10月17日提出)。

繰り返しになりますが、「テクノロジー犯罪」とは、電磁波・超音波等見えない媒体を用いたテクノロジーを悪用して、特定個人をピンポイントで捉えて、精神・身体を攻撃しコントロールする犯罪を、「嫌がらせ犯罪」は、特定個人に対し、つきまといを始めとする様々な嫌がらせを、組織的・継続的に行なう犯罪を意味しております。

当NPOテクノロジー犯罪被害ネットワークは、設立後21年間、「テクノロジー犯罪」と「嫌がらせ犯罪」の撲滅に取り組んでまいりました。この間の調査によって両犯罪の実態が極めて明らかになってまいりました。

当NPOでは毎年東京と大阪で「テクノロジー犯罪被害フォーラム」を開催して、一般の皆様にもそれまでの調査結果を説明する場を設けております。昨年11回目のフォーラムを開催して、その内容が極めて濃いものとなっております。そのためその録画をDVDに収めて47都道府県知事と警視総監及び46道府県警察本部長に要望書に添えて提出することに致しました。要望書のよりよい理解

にご利用頂きますようお願い申し上げます。

当NPOの調査から、テクノロジー犯罪については、それを可能にする技術にサバイランステクノロジー（監視テクノロジー）があり、それは人工衛星を経由してスーパーコンピュータとつながり、人々を監視するだけでなく、人間のあらゆる機能を遠隔からコントロールするサイバネティクス技術との一体型になっていることが分かってまいりました。これは最先端の軍事技術でありますから国家プロジェクトとしてあることを指摘せざるを得なくなっております（添付資料3・4・5元ラップランド最高医務責任者ラウニ・キルデ博士の証言を参照願います）。また、嫌がらせ犯罪については、犯罪主体の意のままに動く傀儡政権を作るために働いていることが看破できるようになりました。そのため、テクノロジー犯罪主体が諸外国にあるなら、両犯罪が一体となつての侵略行為と捉えることができるようになります。

そのような認識の中で、2017年8月10日、米務省はキューバのアメリカ大使館員十数名（のち20数名に増える）が強烈的な頭痛、めまい、吐き気、耳鳴り、難聴などの体調不良を訴えて帰国していたことを発表しました。なかには就寝中コウロギや蟬の鳴く音や金属で床をこする音を大音量で聞かされていた職員もいたことから、音響兵器の使用が取り沙汰されておりましたが、昨年からはマイクロ波兵器によるものとの報道が為されるようになりました（添付資料6『アメリカ大使館員の体調不良の原因はマイクロ波攻撃が最も疑わしい』）。当NPO会員の多くも同様の被害を経験しており、頭痛・めまい・吐き気・耳鳴り・難聴はテクノロジー犯罪における疑似疾病、コウロギや蟬の鳴く音・金属で床をこする音は嫌がらせ犯罪の一態様として紹介しているところであります。これらの攻撃が日本では一般人に対して行なわれているのです。この報道で見えない媒体を用いたマイクロ波兵器の存在が明らかになり、それによって引き起こされる現象も明らかになったことで、当NPOのこれまでの訴えの一端が裏付けられることになったのであります。このような報道はこれからますます増えてくるものと確信致します。

当NPOでは、本問題は被害者の問題を越えて国民的問題と捉えるようになっており、今回その立場で本要望書を提出する次第であります。

冒頭にも記しましたが、当NPOでは、テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪をご理解頂くために、昨年開催致しました第11回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画を47都道府県知事及び警視総監はじめ46道府県警察本部長に要望

書に添付して提出する事業を展開しております。全知事及び警視総監はじめ全警察本部長が結束して本問題に取り組んで頂きますようお願い申し上げます。

要望趣旨詳細説明

- ① **確認被害者の増加と神奈川県にも被害者が居住しているとの認識で取り組む必要性**：テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者は増え続けており、全国で2070名（前回1882名）を確認し、内神奈川県在住者は204名（前回191名）で、内訳は男性85名・女性119名であります。『確認被害者2070名居住県表』から2番目に被害者が多い自治体であることが分かります。
- ② **被害者の存在は犯罪組織の存在を示すものであるとの認識で取り組む必要性**：嫌がらせ犯罪は組織犯罪であることに間違いなく、被害者が多い自治体にはそれだけ大きな犯罪組織が存在するということでもあります。
- ③ **死に追い込む極悪犯罪との認識での取り組む必要性**：確認被害者2070名中すでに29名がお亡くなりになっていることから、両犯罪により死に追い込むことができる犯罪であります。日々生命の危険を訴える被害者が神奈川県に204名居住しているのです。
- ④ **自殺者を減らす観点から取り組む必要性**：お亡くなりになった29名中約半数は自殺であります。自殺防止対策は国の重要施策の一つですから全自治体同じであります。そのため自殺対策に真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪にも取り組むべきであります。
- ⑤ **精神疾患患者を減らす観点から取り組む必要性1**：両犯罪で生じる現象（嫌がらせ犯罪では敵意の集中攻撃によるパニック症状、テクノロジー犯罪では音声・映像送信被害等）を精神疾患として誤って対処するシステムが構築されており、これが定着することは国民にとって大きな脅威であります。また精神疾患患者の増加は大きな社会問題となっており、その一要因として両犯罪があることが考えられます。それを裏付ける証言として、元英国海軍所属、マイクロ波の専門家バリー・トゥロー氏の証言『マイクロウェーブ技術の危険性（添付資料7）』があります。氏はマイクロ波で精神疾患を誘発できるとし、それも自然な精神疾患なのか人為によるものなのか分からないように誘発できるとまで証言しております。このように精神兵器と呼ばれるべき武器の存在が秘せられる一方で、精神医学・医療体制は発展しております。また国は医療保護入院を容易にするかたちで精神保健福祉法を改正しております。本来犯罪被害者として守られるべき人が精神障害者として扱われるのですからこれに満足する被害者はおりません。これによりさらに自殺者が増加することが考えられます。そのため精神医療体制の充実を図るなら、一

方ではバリー・トゥロー氏の証言も国民に知らされるべきであります。精神疾患対策も国家の重要施策の一つですから全自治体同じであります。精神疾患対策に真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪対策にも取り組むべきであります。

- ⑥ **精神疾患患者を減少させる観点から取り組む必要性2**：特定個人の脳に音声を送信する音声送信被害が技術的に可能であることが、米国陸軍省情報保安司令部が公開した資料『特定の非殺傷兵器の生体効果（添付資料9）』から明らかになりました。この中で音声送信技術の原典（添付資料8）としてあるアラン・フレイの実験（これは後にマイクロ波聴覚効果あるいはフレイ効果と呼ばれるようになったものです）を米国陸軍省が追試して確認していたことが書かれております。しかもそれは既存のレーダー設備を用いて行なえろとし、特定個人に送信することも工夫次第でできるとしてあります。それほど高度でない音声の場合持ち運びできる大きさの装置で可能で、その射程距離は数百メートルと記されております。さらに、突然頭の中で音声が聞こえると精神的衝撃を受け、使い方によっては破壊的状态に陥らすことができるとコメントしてあります。正に音声送信被害者が陥っている状態がそれです。毎年統合失調症患者が1000名も自殺しておりその多くがこの被害者であることが考えられるのです。このような悲劇は断固として止めなければなりません。音声送信被害者にこの技術が使われていることは証明できていませんが、一方的に精神疾患と決めつけるのは終わらなければならないということでもあります。そして証拠固めができる方法を被害者と非被害者とが一体となって確立しなければならない段階に来ているということでもあります。
- ⑦ **凶悪犯罪を減少させる観点から取り組む必要性**：テクノロジー犯罪被害として三欲操作がありますが、前記バリー・トゥロー氏証言に「6. 6ヘルツは男性に激しい性的興奮を誘発します。誰かにひどい性的レイプを犯させることができます」と述べて、性欲操作と強姦事件が演出できることを述べてあります。また2013年3月19日地下鉄東西線東陽町駅付近で発生した傷害事件では、元暴力団員の男が「自分の体内の超音波から、人を刺してみろよ、という言葉が聞こえ」犯行に及んだと証言してありますので、音声送信被害による犯行と考えられます。音声送信被害者はその初期には音声に促されて動かされてしまうことを多くの被害者が証言してあります。そのためこの技術を放置しておきますと同様の事件が頻発することが考えられます。そのため信じられない凶悪犯罪の防止を真剣に考えるならテクノロジー犯罪の撲滅にも取り組まなければならないのです。
- ⑧ **嫌がらせ犯罪主体の強固な意思とその描く構図から特殊な組織犯罪との認**

識で取り組む必要性：これまでの調査から嫌がらせ犯罪に11の特徴があることが分かってまいりました。相当数の人間が(①集団性)、四六時中(②継続・反復性)、つきまとい(③ストーカー性)、なにかしようとする絶妙のタイミングで嫌がらせを働いてくる(④タイミング性)。そのタイミングは絶えず監視していなければできないこと(⑤監視性)、室内の行動を走査してその行動に合わせてなんらかの反応をするようにプログラムされた監視システムがなければできない嫌がらせであります(⑥システム性)。しかも嫌がらせは外出しても行く先々で行われることから連絡網が完備しており(⑦ネットワーク性)、全国的に犯罪組織が存在していなければできない犯罪であります(⑧組織性)。そして行われている嫌がらせの内容が外国の例と照らして類似していることからマニュアルがあることも想像できるようになりました(⑨マニュアル性)。しかもこの犯罪は40年を超える歴史があること(⑩歴史性)も分かってまいりました。これら10の特徴すべてが非常識で貫かれており(⑪非常識性)、そこに重要な意味があることも分かってまいりました。起こっている現象が非常識であればあるほど一般人は話しを聞かなくなり被害者を孤立させることができます。これを逆に考えると、常識の範疇の嫌がらせでは被害者を助ける人が必ず現れます。これは加害者にとっては困ることです。一方被害者にとっては身に起こっていることが非常識であればあるほど全く判断ができなくなってパニックに陥ってしまうのです。そのパニック状態を見てさらに遠ざけられ、追いつめられた先にあるのは、自殺か、緊急避難的対処か、精神病院への収容であります。このような構図が明瞭に読み取れるようになりました。このことから嫌がらせ犯罪に貫かれている非常識性は意図的なものと断定致します。常識の範疇の嫌がらせは絶対にしないという犯罪主体の強固な意思を読み取ることができるようになりました。このように嫌がらせ犯罪主体の強固な意思とその描く構図を看破できましたことはこの犯罪の解明に大きく寄与すること確信致します。またこれまでの組織犯罪とは次元が違うこともご理解頂けると思います。さらにこれに加わるテクノロジー犯罪の実態を知ることで犯罪の全貌がより明確になってまいります。非常識に徹するという強固な意思はテクノロジー犯罪でもみられることですので犯罪主体の同一性を窺わせるものであります。

- ⑨ 「マニュアル性」の観点から嫌がらせ犯罪主体糾明の必要性：嫌がらせ犯罪における9番目の特徴「マニュアル性」に付いてその源に迫る証言が得られました。元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏による証言であります(添付資料10)。氏はギャング・ストーキング(当NPOで嫌がらせ犯罪と称するもの)の行為・グループ・集団について、「1980年代前半から実施

されている隠密のプログラムを合理的に説明するものであると考えます。1980年代以降、ギャング・ストーキング行為は新たな通信・監視技術を利用し、その規模や激しさ、複雑さを増してきました。当該プログラムではエシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムというコードネームを用いています。エシュロン・プログラムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、世界中の全ての電子メールや電話の通話を監視しています。カーニボア・システムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、痕跡を残すなど所有者に知られることなく、あらゆるコンピュータシステムをダウンロードすることが可能です。テンペスト・システムは最大で4分の1マイル離れたところにあるコンピューター画面上にあるものを解読することができます。これらのプログラムは何千人ものアメリカ国民にマイナスの影響を及ぼし、彼らの市民権を日常的に著しく侵害しています」と主張して、その犯罪の存在を認めております。そしてそれを行っている犯罪主体について政府系悪徳犯罪集団という名称を使って、「FBI その他情報機関、政府機関全般の幹部の他、犯罪組織の裕福かつ有力な構成員、億万長者や企業エリートらが、政府系ギャング・ストーキングプログラムを利用して、敵対者を攻撃しています」と主張しているのです。しかもその証拠も、「ギャング・ストーキングの事実は、FBI と国家安全保障局の両方で、エシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムに関する記録に記載されています。また、ギャング・ストーキングの事実は FBI と国家安全保障局の両方で、ナルス社のシステムにより収集された情報に関する記録に記載されています。ナルス社は防衛請負業者であるボーイング社の完全子会社であり、ボーイング社は FBI および国家安全保障局が現在使用している高度な大量監視コンピュータシステムを製造している会社です」と述べてその所在を明らかにしております。そしてこれを主張する情報源は、「FBI、中央情報局(CIA)、国家安全保障局、軍情報部等の現役メンバーや元メンバー、犯罪集団内で活動中の情報提供者、被害者の証言」から得ていると述べているのです。そのため氏の証言の信憑性は絶大であります。これが日本にも大いに影響している可能性があります。

(嫌がらせ犯罪がこれまでの組織犯罪とは次元が違うものであることは理解できたとして、元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏が「日本の闇社会(添付資料11)」で述べているように、日本の暴力団の実力が相当なものであることも事実で、それほどの実力の持ち主がその右に出る犯罪組織の存在を許すかという疑問も湧いてまいります。右に出る存在があるとしたら、国家権力を背景とした、政府系悪徳犯罪集団ということでしたらうなずけるもの

があります。)

- ⑩ **無辜の市民に手を出す犯罪主体の凶悪性の観点から取り組む必要性**：無辜の一般市民がこの被害を受けており、子供のころからの被害者もいることから、そのような人に手が出せる意思是恐ろしいもので、これを放置することは社会不安を増幅するだけであります。安心安全の社会を目指される本部長には断固としてその発露を糾明して摘み取らなければならない意思であります。
- ⑪ **諜報部員（工作員）の仕業との観点から取り組む必要性**：被害者がいくら善意を示しても終わる様相を見せないということは、実際に加害行為を行なっている者の意思ではなく、背後にある大きな意思に従っていることが考えられます。添付資料12『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』にある元諜報部員カール・クラーク氏の証言は、そこで述べられていることが、これまで当会が訴えてきた被害と大いに合致していることから、諜報活動として行なわれていることが考えられるようになりました。日本はスパイ天国と言われてきましたが、これは脳天気な表現で、工作員天国と言い換えるべきであります。他国からの指示で動く工作員活動の一環としてあるならば、それは侵略行為と捉えて対処されるべきで、国家安全保障上の問題であります。ちなみに工作員の暗躍としては北朝鮮による拉致問題が明らかになっております。諜報活動との類似性があるなら日本の公安当局も認識していなければならないことでもあります。認識だけではなく目を光らせていなければならないのです。それがなければ拉致とは別の意味での工作員活動被害者が現れるのは必定であります。しかし現実には諜報活動によると思われる被害者が存在するのですから公安当局の怠慢を指摘されるのは当然であります。被害者の善意をことごとく覆して追い込んでくる手法はここまで考えなければ理解できないもので、日本人はいつまでも泣き寝入りしているべきではないと考えます。カール・クラーク氏はさらにレーダーを使って終日ターゲットを追跡していたこと、マイクロ波兵器を使っていたことも証言しております。公安当局は各国の工作員が本国からそのような武器を持ち込んで活動している可能性を十分に認識して任に当たるべきであります。
- ⑫ **サイバネティクス技術悪用の観点から糾明する必要性**：当NPOの調査の結果、テクノロジー犯罪に使われている技術は、人間コントロール・テクノロジーと呼べるレベルにあることが分かってまいりました。これは人間の活動を司る脳とコンピューターをつなぐブレイン・マシン・インターフェイスの技術がなければできない犯罪であります。この技術の開発は70年前に「サイバー（サイバネティクス）」という言葉が造語された時点に遡ることも分かってまいりました。これに関しては添付資料13『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域』に詳しく記されておりますが、この技術に最も関心

を示したのが軍部であったことから守秘義務の中に入れられ、しかも軍事技術ですから国家の最高の頭脳を投入して開発が続けられてきたのです。また脳とコンピューターをつなぐのですから対象者は人間で、人体実験をしなければ完成しない技術であります。人体実験していることが公になれば開発できなくなりますのでその面からも守秘義務の中に入れられることになったのです。国家の最高レベルの頭脳を投入しておりますので科学技術開発の奔流でありながら全く国民に知らされずに開発が続けられてきたのです。これにさらに情報操作が加わって現実と一般認識との大きな差が生じていると考えられます。そのため被害者が泣けど叫べど救われない社会が構築されてきたのです。この点を看破できたのが当NPO 21年間の活動の成果であります。これに付きましては第十一回テクノロジー犯罪被害フォーラムで説明しております。その録画をDVDにして添付しておりますので是非ともご覧頂きますようお願い申し上げます。

- ⑬ **高度情報化時代の戦争との観点から取り組む必要性**：人間コントロール技術をさらに裏付ける資料として米国陸軍戦争大学（The US Army War College）の季刊誌『Parameters』に掲載された『心にファイアーウォールはない（添付資料14）』があります。前記サイバネティクス技術は、人間の脳が電子回路として機能すると捉えた天才的数学者ノーバート・ウィナーが主導したのですが、人間の脳に限らず、心臓、末梢神経系の化学・電氣的活性、大脳皮質部から身体の各部位に送られる信号、聴覚信号を処理する内耳の小さな有毛細胞、視覚的活動を処理する眼球の感光性の網膜と角膜などもコンピューターのデータプロセッサとして機能することが述べられ、今日それに狙いを定め、操作し弱体化させる情報戦争の時代に入っていると主張しております。これは人間のコントロールが技術的に可能であることを前提としているわけで、しかもそれができる武器をロシアが所有していると述べていることから、人間コントロール技術の存在が明らかになったのであります。音声送信被害と同じに、被害者がこの技術によって被害を受けていることは断定できませんが、一方的に精神的問題と片付けられる時代は去ったということであります。そのためこれも被害者と非被害者が一体となって証拠を掴む方法を確立すべき段階に入ったということであります。

- ⑭ **国と自治体で立場が相違する観点から取り組む必要性**：上記当NPO 21年間の活動の成果は県民の意識改革に欠かせない情報であります。国を守るために軍事技術の開発をせざるを得ない国家は人体実験をしなければ開発し得ないブレイン・マシン・インターフェイスの開発をせざるを得なくなっているのです。軍事技術であるため、また知られたら開発できなくなる技術ですから徹底した守秘義務の中に置かれており、そのためにそれがどのように

使われても国民は皆目分からない迷妄の中に置かれているのです。今日の理解し難い社会現象にそれが現れていると考えられ、国民が知らないことをいいことに暴走を始めていると考えられます。そのような中で地方自治体の存在は重要であります。本問題によって国家意思と国民の意思との大きなギャップが明瞭になることはいいことで、この意識をしっかりと持つことがこれからの日本人に求められているのです。これまでのように国家を信頼してきた時代は終わり、より成長した国家感が持てるようになるのです。これは望むべきことで、第十一回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画はそれを学ぶ最高の教科書になると考えます。下記要望事項にも記しましたが、県警本部長指揮下の全警察官がこの録画を観るよう指示して下さい。

以上の理由から本要望書を提出せざるを得ないものであり、県警本部長には現実に起こっているテクノロジー・嫌がらせ両犯罪が、被害者の問題を越えて国民的問題としてありますことを十二分にご理解いただきまして、被害者と警察本部長指揮下の全警察官が一体となって解決に導くために、以下の要望項目を速やかに実行して頂きますようお願い申し上げます。

要 望 項 目

要望項目 1. テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪を警察本部長指揮下の全警察官が認識するようにして下さい。そのために、第十一回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画を DVD に収めて添付いたしましたので、全警察官が観るよう指示して下さい。そしてテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を知らない警察官がいないまでに徹底して下さい。

要望項目 2. テクノロジー犯罪被害者、嫌がらせ犯罪被害者が県警察本部及び各警察署に相談に来た場合の受け入れ体制を確立して下さい。被害者の訴えをよく聞き、県内の被害状況を把握できるよう体制を整えて下さい。また当 NPO では各地で被害者による集いを開催しております（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、松山、福岡、鹿児島、沖縄）。最寄りの東京定例会に職員を派遣して下さい。

要望項目 3. 「サイバー (サイバネティクス)」という言葉は人間の脳とコンピューターをつなぐことに関わるあらゆる技術を総称する言葉として 1947 年プリンストンで学者達によって造語されたものであります。テクノロジー犯罪はこの意味でのサイバー技術の悪用と考えられますので、現在あるサイバー犯罪対策

課を二部体制にして、第一部は従来通りのインターネットに関わる犯罪を、第二部は本来の意味である人間の脳とコンピューターをつなぐ技術による犯罪を担当する部署として、後者のサイバー犯罪対策に着手して下さい。

要望項目 4. 電磁波や超音波と思われませんがこの犯罪に使われている見えない媒体を遮蔽できる部屋を警察署単位で設けて被害者を受け入れて下さい。テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者は見えない攻撃媒体を遮断することで正常に戻ることが考えられます。そのため精神的問題と判断する前にその部屋に収容して様子を見てから対処するようにして下さい。

尚、電磁波の遮蔽に付きましては超伝導シールドが有望視されます。JR 東海によるリニア新幹線の建設が認可されましたが、一方で強烈な電磁波が発生することから反対も根強い状況であります。製造側もその点は認識していて、それを抑える研究が 20 年以上前から行なわれております。それが超伝導シールドであります。磁波を 100%遮断するというのですから大変なものであります。リニアモーターカーでこれが実現すれば反対派は激減すると思われます。またテクノロジー犯罪被害者も救われる可能性があります。JR 東海はこの技術を開発していると考えられますので、テクノロジー犯罪被害者の退避場所として、各警察署に超伝導シールドルームを設備して下さい。

(高温超伝導シールドに関しましては以下をご覧ください。)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsssj1980/12/9/12_9_567/pdf

要望項目 5. テクノロジー・嫌がらせ両犯罪について最も身近な県警本部長指揮下の全警察官に以下のアンケート調査を実施して下さい。そのためには要望項目 1 を確実に実施する必要があり、その認識をもって両犯罪被害を経験していないか、経験している場合どのような被害か、また加害者側に加担せざるを得ないような圧力を掛けられたことはないか、ありの場合どのような行為を強いられたのか、全警察官を対象にアンケート調査を実施して集計して下さい。その結果と当 NPO のアンケート集計結果とを比較すれば当 NPO の訴えを別の面から裏付けることとなります。また警察官の意識状況を新しい面から認識できるようになります。これを人事に大いに利用して下さい。

要望項目 6. 科学警察研究所において、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪に使用されている武器、装置、システムの調査研究およびそれらが使用された場合探知できるようにするための調査研究が徹底されるよう促して下さい(具体例: マイクロ波兵器、サイバネティクス兵器、音響兵器、地球物理学兵器、気象兵器、

人工衛星を利用したサバイランステクノロジー、ナノブレインチップを含むインプラント技術等)。

要望項目7. 管区警察学校において、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の捜査ができる人材を育成して下さい。

要望項目8. テクノロジー犯罪を捜査の対象とできるよう条例を整備するとともに国に法整備を要請して下さい。

1997年12月16日にポケモン事件が発生しました。テレビアニメの放映中にあった赤い光の激しい点滅に反応して光過敏性発作を引き起こしたということで処理されましたが、16Hzがてんかん症状を誘発する周波数であることは一部の学者は認識していたようであります。放映では16Hz弱であったことが確認されており、16Hzであったら被害はもっと大きかった可能性を指摘する学者がおります。光は電磁波ですから、この事件は電磁波に非熱効果があることを一般に知らしめた最高の事例であります。700名を超える子供達に被害が及んだことから真剣に考えられるべきで、16Hzに限らず、人間に影響を与える周波数はテレビ・ラジオだけでなく全無線設備で使用を禁止する条例を制定して下さい(合衆国陸軍情報保安司令部が情報公開法に基づいて公開した資料によりますと15Hzが光過敏性発作を誘発する周波数であるとしております『特定の非殺傷兵器の生体効果(添付資料9)』)。

要望事項9.

要望趣旨⑨から米国における政府系悪徳犯罪集団の力が日本に及んでいることが考えられます。また要望趣旨⑩から工作人員活動の一環としてあることも考えられ、それがレーダーを使ってターゲットを終日追跡するだけでなく、マイクロ波兵器を使って攻撃していたとの証言から、侵略行為との観点に立ち、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を取り締まる条例を制定して下さい。また国に法整備を働きかけて下さい。

(マイクロ波兵器については、添付しましたニューヨーク・タイムズの記事『アメリカ大使館員の体調不良の原因はマイクロ波攻撃が最も疑わしい』を参照ください。日本の多くの被害者も同様の被害を訴えておりますことから、米国同様に政府が対応すべき問題であります。)

要望項目10. テクノロジー犯罪を捜査する専門の部署を県警本部に設けて下

さい。

要望項目 1 1. 嫌がらせ犯罪を捜査できるよう条例を整備するとともに国に法整備を促して下さい。

嫌がらせ犯罪対策については、各自治体でストーカー規制法を補完する形での迷惑防止条例改正強化の動きが始まっております。これはストーカー規制法の改正を受けて、迷惑防止条例では以前からつきまといに対して恋愛感情を条件としていなかったこと、またつきまといに伴う嫌がらせ行為も以前から取り締まりの対象としていたことを明確にした点が改正のポイントとなっております。これを『確認被害者 1700 名アンケート集計結果 (添付資料 2)』中「嫌がらせ犯罪被害と被害者数」にある全ての嫌がらせ行為を規制の対象とする、名実ともに嫌がらせ犯罪防止条例と呼べる内容に高めて下さい。国に対しては、ストーカー規制法を、前記レベルに高めるよう働きかけて下さい。

(*添付しました『米国におけるストーキング被害』は、18 歳以上の多くの米国民にアンケート調査を実施した結果です。最後のページにあるアンケート表 1 をみますと、危険を感じるストーキングを経験している人が 340 万人を越え、その 4 割弱が複数の加害者を訴えていることが分かります。また 3 名以上の加害者を訴えている人が 44 万人を越えていることも分かります。アンケート表 2 からは組織的ストーキングと考えている人が 18 万人を越えていることも分かります。この方々は当 NPO でいう組織的な嫌がらせ犯罪を受けているとみることができます。米国でのことですが、日本のストーカー規制法では救われないストーキング被害者が多々いることが一目瞭然となり、ストーカー規制法を再考する好材料になると考えます。)

要望項目 1 2. 嫌がらせ犯罪を捜査する部署を各警察署に設けて下さい。

添付資料

1. 確認被害者 2070 名居住府表 1 枚
2. 『確認被害者 1700 名アンケート集計結果』 1 部
3. 『マイクロ波によるマインドコントロール』 1 部
4. 『マイクロチップインプラント、マインドコントロール、サイバネティクス』 1 部
5. 『故ラウニ・キルデ博士発言集』 1 部
6. 『アメリカ大使館員の体調不良の原因はマイクロ波攻撃が最も疑わしい』

	1 部
7. 『マイクロウェーブ技術の危険性』	1 部
8. 『変調された電磁波エネルギーに対する人間聴覚システムの反応』	1 部
9. 『特定の非殺傷兵器の生体効果』	1 部
10. 『元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言』	1 部
11. 『元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏講演「日本の闇社会」』	1 部
12. 『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』	1 部
13. 『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域へ』	1 部
14. 『心にファイアーウォールはない』	1 部
15. 『米国におけるストーキング被害』	1 部
16. チラシ	1 枚
17. パンフレット	1 部
18. 「第11回テクノロジー犯罪被害フォーラム」第一部 DVD	2 枚
(当 NPO ホームページもご参照下さい。 https://www.tekuhan.org/)	

*ここに神奈川県在住会員名簿と会員記載被害概要説明書を添付致します。

以上